

平成 2 3 年

第 3 回仙北市議会臨時会

市 政 報 告

仙 北 市

平成23年第3回仙北市議会臨時会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

はじめに、3月11日発生 of 東日本大震災について報告します。

マグニチュード9という世界最大級の地震規模により、東北地方の太平洋岸を中心に甚大な被害が発生しています。お亡くなりになった皆様のご冥福、また今なお避難所生活を強いられている多くの皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

仙北市内の被害は少なかったのですが、停電や断水、その後の物資不足により、市民生活も混乱をきたしました。市では東北電力に対し、病院や福祉施設などへの優先送電を依頼し、また飲料水の手当ができない地域では、市の給水車での給水に務め、また地域運営体の協力もいただきながら、何とか凌ぐことができました。さらに市職員や民生委員の協力で、高齢者世帯などを訪問し被害の状況把握に努めました。これらの対応は、4月7日深夜に発生した地震の際も、同様に行ったところでした。

その後も度重なる余震が発生し、市民は不安な日々を過ごしています。こうした時にこそ、行政はもちろんですが、となり近所や地域との繋がりを再確認し、助け合いの環境を構築する機会と捉えることができます。災害時の行動指針を見直したり、情報伝達の手法など、緊急時への防災力強化を進めます。

仙北市では今年度、災害に備えるための講演会を3地区で開催し、自主防災組織の育成を進めたいと考えています。たくさんの市民の参加をお願いします。

#### ◇支援本部現地連絡所の開設について

4月10日、仙北市東日本大震災支援本部の現地連絡所を岩手県山田町に設置しました。主な業務は各被災自治体（主に宮古市・山田町・大槌町）からの要望事項のとりまとめと調整、炊き出しボランティア団体の被災地活動の支援、ボランティア受入窓口との連絡

調整などです。

市職員が2名体制で常駐していて、現地の状況に即時対応していることから、現地行政からも信頼が高いと聞いています。

### ◇復興支援の民間活動と避難者について

仙北市内の民間企業、個人・団体が被災地での活動を活発化させています。支援物資の提供から現地での炊き出しなど、たくさんの方々にご協力をいただき、また被災者から感謝の言葉が多く届いています。先日の4月17日、民間団体が中心となり、神代市民体育館を会場に復興支援チャリティーイベント「東日本大震災～今できることを～」を開催しました。市内に避難している被災者の方々も招待され、少しの間、楽しい時間を過ごしていただくことができました。

引き続き市民のご理解とご協力をいただきながら、被災者の方々を支援し、復興への長い道程を共に歩む覚悟です。

なお、市内に避難されている方々は、昨日現在で、県別では福島県58人、宮城県26人、岩手県4人の合計88人です。避難先としては市有施設1人、宿泊施設39人、家族や知人宅24人、雇用促進住宅24人となっています。

次に、前回定例会後の主なる事項をご報告します。

### ◇仙北市所得税還付等調査局について

4月1日に秋田県から職員を派遣いただき、市の専任職員を配置した仙北市所得税還付等調査局を立ち上げています。所得税還付等問題については、徹底した調査・検証を行い、原因を解明するとともに、再発防止について検討する体制を整備します。併せて本事案の調査手法、内容及び経過を検証するため、優れた見識を持った市内の金融機関・商工会等の民間団体に委員をお願いし、仙北市所得税還付等調査検証市民委員会を設置したところです。

今後のスケジュールは、5月2日に第3回所得税還付等調査委員会を開催し、その後検証市民委員会を開催する予定です。

現在は、関係する職員からの事情聴取、客観的事実に基づいた調査を行っています。1日でも早く事実解明を図り、市民の強い不信感を払拭できるよう鋭意調査を進めます。

なお、秋田市の市民グループが、今回の事案に関連して、県に対して住民監査請求を行っていましたが、4月15日付で県知事に対し監査結果が通知されています。参考資料として、この監査結果の写しを配布していますのでご確認願います。

### ◇地域運営体の設立状況について

市と市民の協働を進める「地域運営体」の設立状況を報告します。

昨年度までに設立された田沢、生保内、神代、白岩、雲沢、桧木内、西明寺の7つの地域運営体に続き、4月16日に中川地域運営体の設立総会が開催され、8番目の地域運営体が設立されました。今後の活動に期待しています。

残る角館地域については、地域運営体の趣旨を説明しながら、設立準備委員会等の設置を働きかけています。

### ◇みんなの庁舎検討委員会について

市役所のあり方について調査検討する市民会議「仙北市みんなの庁舎検討委員会」小松英治副委員長より、3月31日に「市庁舎のあり方についての提言書」をいただきました。

角館・角館南高等学校生徒会からの委員2名を含めた委員14名により、昨年7月から5回にわたって熱心な議論をいただきました。市民目線で提言書をまとめ上げていただいたことに、深く感謝を申し上げます。

提言書は資料として今臨時会で配付しました。今後は議員の皆様と協議を重ねながら「庁舎のあり方」を検討していきたいと考えています。

## ◇高齢者福祉施設の移譲に伴う状況について

4月1日に社会福祉法人仙北市社会福祉協議会に移譲した養護老人ホーム「角館寿楽荘」、及び特別養護老人ホーム「かくのだて桜苑」の状況についてご報告します。

両施設の入所者は、引き続き入所をいただいています。施設については、「角館寿楽荘」は社会福祉協議会職員が2人、元市臨時職員が7人、新規採用職員が10人の、計19人の職員体制で運営しています。

「かくのだて桜苑」は社会福祉協議会職員が3人、元市臨時職員が13人、新規採用職員が24人の計40人の職員体制で運営しています。社会福祉協議会職員を希望した元市臨時職員は、全員、社会福祉協議会職員として採用されています。嘱託医師は角館地域の開業医の佐藤医師にお願いし、入所者の健康管理を行っています。給食業務は、市運営時の業者が引き続き行っています。

なお、3月25日に「かくのだて桜苑」の貯水槽給水ポンプが故障したため、その修繕にかかる経費について今臨時会の補正予算に計上してありますので、ご審議をよろしくお願いします。

平成21年4月に社会福祉法人「県南ふくし会」へ移譲した特別養護老人ホーム「たざわこ清眺苑」については、田沢湖畔共栄パレス裏手高台にユニットケア型施設として、特養定員60人、ショートステイ定員20人の移転改築工事が完成し、3月31日に引越しを行い、4月1日から運営を開始しています。

## ◇東日本大震災に伴う緊急の市内経済支援対策について

震災後、東北新幹線や東北自動車道による人の流れや物流が麻痺しました。加えて、停電や度重なる余震、原発事故などへの心配から観光客が激減し、東北全体の産業経済が低迷しています。今、仙北市は春の行楽シーズンを迎えていて、この時期の冷え込みは大きな痛手です。現状が続けば従業員の解雇・廃業や倒産などにつながります。現在の産業構造を揺るがしかねない危機的状況です。中で

も観光、商工、農業分野については、即時の対応が迫られていると認識をしています。

このようなことから、今臨時会では大震災後の1次補正として内需拡大策を重点に、補正予算をお願いしています。

観光分野では、移動手段に支障のない仙北市内・秋田県内の皆様に、地元の魅力を再確認していただくこと、まずは市民・県民に愛される観光地づくりの基本に立ち返ろうと、市内全世帯及び仙北市に避難された震災避難者に、400円の温泉入浴券2枚綴りを配布したいと思います。また市内の宿泊施設を利用する秋田県民を対象に、1人当たり2,000円の宿泊クーポン券を抽選で1,000人にプレゼントし、市内の宿泊施設や温泉施設を応援したいと思います。第一弾は4月22日で応募を締め切り、更に23日分から第二弾の募集が始まっています。第一弾の応募者数は836件、うち重複応募者を除いた772人が対象となりました。23日、抽選により当選者500人を確定し、当選ハガキを25日に送付しました。

また、今回の応募者で当選できなかった272人の方々にも、同日500円の利用券付ハガキを送付しました。ハガキが送付された皆様の、積極的なご利用を期待しているところです。

ところで、復旧が待たれていた東北新幹線は、この29日に全線開通することから、市では観光協会等と協力し、こまち一番列車をお迎えする準備を進めています。田沢湖・角館の各駅で郷土芸能の披露や記念品の贈呈などを計画しています。

さらに、心配していたJR東日本のディスティネーション・キャンペーン（DC）ですが、秋田県が重点販売地域に指定され、ミニDCが今年の10月から12月まで実施されることが決まりました。今後は「田沢湖角館」の統一ブランドを最大活用し、そのメリットを発現できるメニュー造成が急務です。各旅客会社、エージェンとも緊密な情報交換を行います。また今回のDCは「食」が基本テーマとなっています。これまで以上に積極的に、都市部へ仙北市の食を売り込みます。

商工関係では、東日本大震災に伴う緊急的な経済対策として、秋田県が創設した「東北地方太平洋沖地震復旧支援資金」の融資を受けた市内事業者に対し、融資利率1.5%のうちの0.5%を市が10年間利子補給したいと思います。なお4月20日現在、市内企業融資申込状況は82件、12億350万円と伺っています。

また、消費者の買い控えや自粛ムードを断ち切り、消費と事業主のやる気を喚起する起爆剤として、仙北市商工会と連携してプレミアム付き商品券の発行を計画しました。1億円に1割のプレミアムをつけた商品券を発売しようというもので、市がプレミアム分にあたる1000万円を補助したいと思います。商品券は、額面千円券の11枚綴り1セットで、実施期間は5月から12月末までを予定しています。市外のお客様にも活用いただきたいと考え、商工会に売り場などの拡大をお願いしています。

また農業分野では、野菜などで全国的に生産量の多かった地域が原発事故の影響で値が付かないなどの現象が起きていて、産地移動が始まることが予測されます。安全・安心の作物団地、需要に対応できる生産基盤の整備が求められている中、被災地の隣接市としての責任を果たす上からも、団地育成に向けた政策を進めたいと考えています。

#### ◇雇用対策について

大震災により事業所経営の悪化に伴い失業した方や、被災地から避難された方に緊急的な雇用対策として「緊急雇用創出臨時対策基金」を活用し、雇用機会の創出に取り組むこととしました。

また、国の雇用助成金及び中小企業雇用安定助成金について、ハローワーク角館と大曲労働基準監督署の協力で今月12日に説明会を開催しました。32事業所34人の参加者があり、申請要件や支給内容について理解を深めていただきました。

引き続き、こうした国の制度や市の補助金等の周知と利活用の推進について関係団体と連携を図るとともに、緊急雇用基金等を活用

した求職者の就労支援に取り組んでいきます。

#### ◇学校教育旅行支援について

4月12日現在の学校教育旅行予約状況は、宿泊受入校数が23校で前年度同期比58.9%減、日帰り受入校数は8校で前年度同期比79.5%減、年間受入人数では57.8%の減となっています。減少要因は東日本大震災の影響と思われます。

こうした状況の中、震災の影響により教育旅行の行き先変更を余儀なくされている学校があるとの情報も寄せられています。今後、そうした学校に何らかの支援策を講じながら教育旅行誘致と被災地域学校向けのサポートを講じていきたいと考えています。具体的な支援策については6月定例会に提案したいと考えています。

また、昨年から実施している「がんばれ合宿応援事業」は、大学生の部活動を仙北市へ誘致するために予算化いただいたものですが、大震災後の状況として、被災地にある中学・高校の部活動を応援する必要があると考え、この事業の対象枠を拡大して対応することにしたいと考えています。

以上、主要事項並びに諸般の報告を申し上げます。

今臨時会で審議をお願いする案件は、報告3件、専決処分の承認7件、補正予算1件です。

慎重審議の上、全議案についてご可決賜りますようお願い申し上げ、市政報告とします。